

議案第 44 号

令和3年度 小山町上野工業団地造成事業特別会計予算

令和3年度小山町上野工業団地造成事業特別会計予算

令和3年度小山町の上野工業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、43,000千円と定める。

令和3年2月25日 提出

小山町長 池谷晴一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		10,400
	1 他会計繰入金	10,400
2 繰越金		200
	1 繰越金	200
3 事業債		43,000
	1 用地取得等事業債	43,000
歳入	合計	53,600

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		9,962
	1 一般管理費	9,962
2 事業費		43,000
	1 事業費	43,000
3 公債費		500
	1 公債費	500
4 予備費		138
	1 予備費	138
歳出	合計	53,600

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 取 得 等 事 業	千円 43,000	証 書 借 入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	10,400	69,400	△59,000
2 繰越金	200	200	0
3 事業債	43,000	0	43,000
歳入合計	53,600	69,600	△16,000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,962	10,046	△84				9,962
2 事業費	43,000	59,200	△16,200		43,000		
3 公債費	500	250	250				500
4 予備費	138	104	34				138
歳出合計	53,600	69,600	△16,000		43,000		10,600

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰入金	10,400	69,400	△59,000			
1項 他会計繰入金	10,400	69,400	△59,000			
1目 一般会計繰入金	10,400	69,400	△59,000			
				1 一般会計繰入金	10,400	1 一般会計繰入金 10,400
2款 繰越金	200	200	0			
1項 繰越金	200	200	0			
1目 繰越金	200	200	0			
				1 前年度繰越金	200	1 前年度繰越金 200
3款 事業債	43,000	0	43,000			
1項 用地取得等事業債	43,000	0	43,000			
1目 用地取得等事業債	43,000	0	43,000			
				1 用地取得等事業債	43,000	1 用地取得等事業債 43,000

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2款 事業費	43,000	59,200	△16,200		43,000						
1項 事業費	43,000	59,200	△16,200		43,000						
1目 事業費	43,000	59,200	△16,200		43,000						
								12 委託料	38,500	(2) 事業費	43,000
								16 公有財産購 入費	4,350	12 水文調査 確定測量	11,000 16,500
								21 補償補填及 び賠償金	150	分合筆登記事務 工事監理	1,000 10,000
										16 事業用地 21 事業用地物件移転等補償	4,350 150
3款 公債費	500	250	250				500				
1項 公債費	500	250	250				500				
1目 利子	500	250	250				500				
								22 償還金利子 及び割引料	500	(2) 公債費（利子）	500
										22 一時借入金利子	500

4款 予備費	138	104	34				138			
1項 予備費	138	104	34				138			
1目 予備費	138	104	34				138	28 予備費	138	

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

2 一般職
 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,644	3,683	8,327	1,435	9,762	
前 年 度	1	0	4,623	3,693	8,316	1,530	9,846	
比 較	0		21	△ 10	11	△ 95	△ 84	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	279	0	48	634	0	0
	前 年 度	0	278	0	48	634	0	0
	比 較	0	1	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,160	865	697	0	0	3,683	
	前 年 度	1,178	861	694	0	0	3,693	
	比 較	△ 18	4	3	0	0	△ 10	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,644	3,683	8,327	1,435	9,762	
前 年 度	1	0	4,623	3,693	8,316	1,530	9,846	
比 較	0	0	21	△ 10	11	△ 95	△ 84	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	279	0	48	634	0	0
	前 年 度	0	278	0	48	634	0	0
	比 較	0	1	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,160	865	697	0	0	3,683	
	前 年 度	1,178	861	694	0	0	3,693	
	比 較	△ 18	4	3	0	0	△ 10	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	前 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	比 較	-	0	-	0	0	0	-
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	
	前 年 度	0	-	-	-	-	0	
	比 較	0	-	0	-	-	0	

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数 (外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	21	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		給与改定の状況 給料改定率 $\Delta 0.38\%$ (R2. 4. 1) 給料改定率 0.00% (R3. 4. 1)
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	21	昇給期1月 1人
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		予算編成上の職員数 本年度 1 人 (0) 人 前年度 1 人 (0) 人
職 員 手 当	$\Delta 10$	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	$\Delta 19$	期末手当 ($\Delta 0.05$ 月)
		そ の 他 の 増 減 分	9	職員構成の変動等

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	386,600	
	平均給与月額 (円)	413,796	
	平均年齢 (歳)	52.0	
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	384,800	
	平均給与月額 (円)	411,888	
	平均年齢 (歳)	51.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級	1	100.0		
	5 級				
	6 級				
	計	1	100.0		
令和2年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級	1	100.0		
	5 級				
	6 級				
	計	1	100.0		

※ () 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ () 書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

Ⅲ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. その他事業債	2,083,000	2,098,200	43,000	0	2,141,200
合 計	2,083,000	2,098,200	43,000	0	2,141,200